

The Emerging Market Weekly

国際為替部

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

齋藤 周

03-3242-7065

amane.saito@mizuho-bk.co.jp

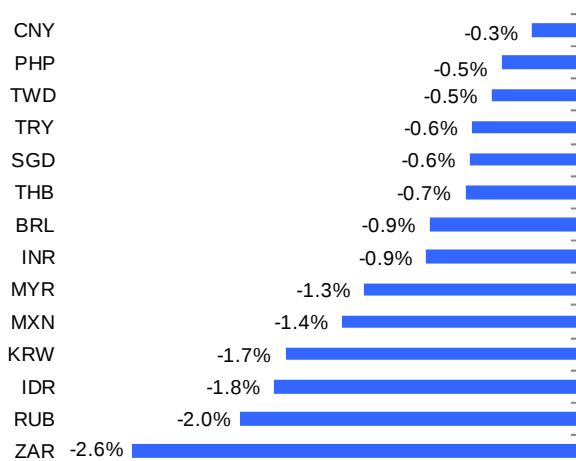
今週のエマージングマーケット

今週の新興国通貨は、米利上げ期待の高まりを背景に下落

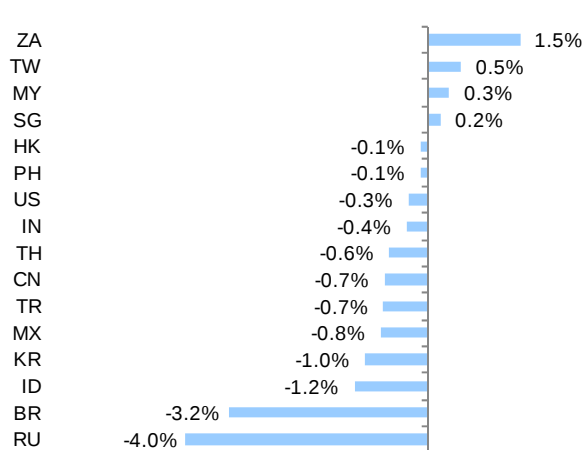
今週の新興国通貨は下落した。先週末に発表された米4月小売売上高の良好な結果を受けて週初からドル買いが進んだことに加え、中国経済指標（4月鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資）の冴えない結果を背景に、中国経済に対する懸念が再燃したことで、週初の新興国通貨は上値の重い展開となった。17日は翌日にFOMC議事要旨の発表を控え市場全体が小動きとなる中、原油価格の上昇に連れ、資源国通貨は強含んだ。18日、FOMC議事要旨が発表され、経済指標の内容次第では6月の利上げが適切のとの意見が示されると、6月利上げ期待の高まりを背景にドルが急伸し、新興国通貨は売り優勢の展開となった。

個別通貨で見ると、南アフリカ・ゴードン財務相が、過去に組織的な盗聴活動をした罪で逮捕されるとの報道を受けてZAR（▲2.6%）は下落。また米6月利上げ観測の高まりを背景に、RUB（▲2.0%）、IDR（▲1.8%）、MXN（▲1.4%）、INR（▲0.9%）、BRL（▲0.9%）など経常赤字国の通貨が軒並み値を下げた。また、KRW（▲1.7%）は韓国中銀（BOK）の利下げ期待を受けて軟化した。そのほか、MYR（▲1.3%）は、マレーシア中銀（BNM）が追加緩和姿勢を強めるのではないかとの思惑から弱含んだ。

エマージング通貨騰落率(対ドル)



エマージング株式騰落率



(注) US: 米国 S&P500 種指数、CN: 中国上海総合指数、HK: 香港ハンセン指数、IN: インド SENSEX30 種指数、ID: インドネシアジャカルタ総合指数、KR: 韓国総合株価指数、MY: マレーシア FTSE ブルサマレーシア KLCI インデックス、PH: フィリピン総合指数、SG: シンガポール ST 指数、TW: 台湾加権指数、TH: タイ SET 指数、RU: ロシア RTS 指数、ZA: 南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数、TR: トルコイスタンブールナショナル 100 種指数、BR: ブラジルボベスバ指数、MX: メキシコボルサ指数

(資料)ブルームバーグ

エマージングマーケット短期見通し

米6月利上げ期待の高まりから
軟調な展開に

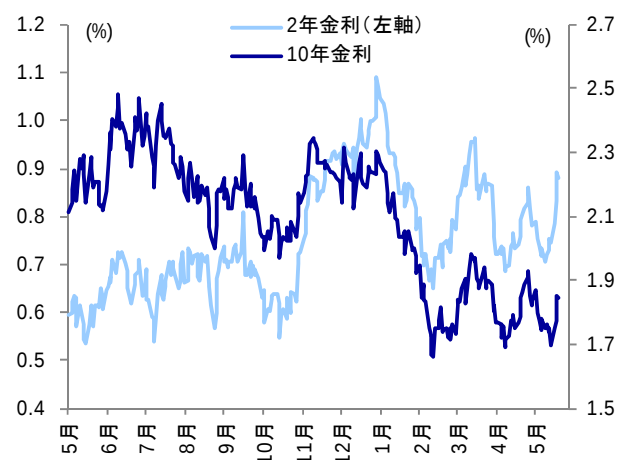
米利上げ期待が新興国通貨に
与える影響は弱まると予想

今週の新興国通貨は、概ね軟調推移となった。原油価格は、昨年12月初以来の高値を一時つけるなど底堅い値動きとなったものの、良好な米経済指標や18日に公表されたFOMC議事要旨において6月利上げを示唆する発言が見られたことを背景に、ドル高の動きが強まったことが影響した。

米国の6月利上げに対する期待が、来週の新興国通貨に与える影響は限定的になると考える。FOMC議事要旨には確かに「大半のメンバーが6月利上げは適切と考えている」との記述はあるものの、「今後発表される経済指標が、4～6月期における米国景気の持ち直し基調、及び物価が目処とする前年比+2%に向かうような結果を示せば」という前提が添えられており、利上げは経済指標次第という従来の姿勢は変わっていないように見受けられる。それでも市場がドル高・米金利高で反応したのは、利上げ織り込みの剥落がこれまで過度に進んでいた反動と推測する。実際、FF金利先物の6月限月は今週初にかけて6月利上げを全く織り込まない水準まで上昇（金利は低下）していた。来週についても米金利は上昇余地を残すものの、27日（金）に予定されている講演において、イエレンFRB議長は6月利上げに慎重な姿勢を見せると予想されることから、米金利上昇とそれに伴うドル高の動きはさほど盛り上がりえないだろう。そのため、来週の新興国通貨は小幅安に止まると予想する。

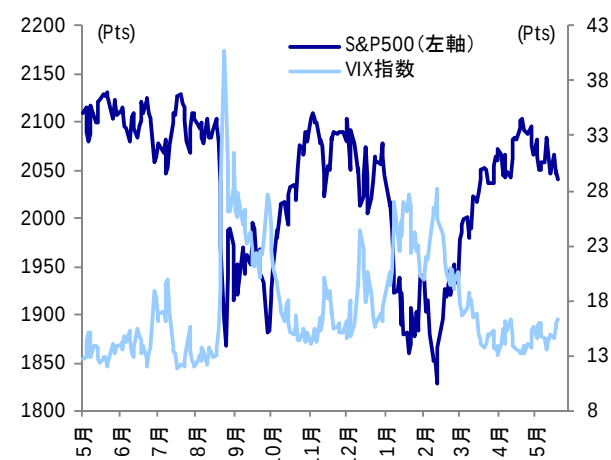
なお、22日（日）にトルコにて公正発展党（与党、AKP）の党首選が行われる。背景には、エルドアン大統領との対立による、現党首であり首相であったダウトオール氏の辞意表明がある。いずれの候補が選ばれるにせよ、大統領権限が強化されると見込まれる。こうした政治的リスクの高まりを受けて、TRYは軟調な値動きが続くと考える。また、ZARやBRLでも、政治情勢に通貨が影響を受ける傾向が目立っており、政治要因には引き続き留意が必要となる。

図表1: 米国債利回りの推移(過去1年間)



(資料)ブルームバーグ

図表2: 米株とVIX指数の推移(過去1年間)



(資料)ブルームバーグ

エマージングマーケット:国別の注目材料

トルコ: 金融政策決定会合プレビュー

政府からの利下げ圧力に配慮し、コリドー上限を引き下げか

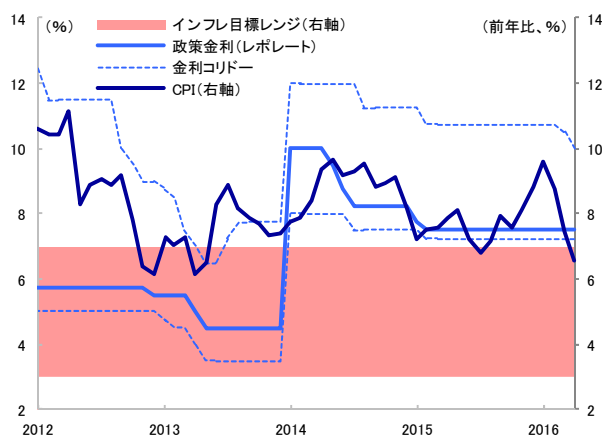
24日(火)に開催されるトルコ中銀(CBRT)の金融政策決定会合では、政策金利であるレポレートは現状の7.50%に据え置かれるも、金利コリドーの上限である翌日物貸出金利が50bp引き下げられ、9.50%になると予想する。前回会合(4月20日)では翌日物貸出金利が50bp引き下げられ10.00%となる一方、レポレートとコリドー下限である翌日物借入金利は据え置かれた。声明文では金融市場が落ち着きを取り戻したことを背景に、金融政策の簡素化を進めたとした。また、インフレは短期的に低下基調の継続が予想されるも、コアインフレ率の減少幅は限定的となっていることから、引き締めスタンスを継続する必要があると述べた。前回会合後に発表されたトルコ4月消費者物価指数(CPI)は前年比+6.6%(3月:同+7.5%)と減速したが、コアCPIは同+9.4%(3月:同+9.5%)と僅かな減速に止まった。依然として物価上昇圧力は後退する様相を見せてないため、CBRTが政策金利を引き下げる可能性は低いと考える。一方で、ダウトオール首相辞任に伴う新首相選出後にエルドアン大統領の権力は拡大し、CBRTへの利下げ圧力は以前より更に高まるだろう。こうした政府からの要求に配慮し、今回の会合では翌日物貸出金利を引き下げると予想する。

マレーシア: 1~3月期 GDP は減速も市場予想を上回る

民間消費が事前予想とは異なり前期から加速した

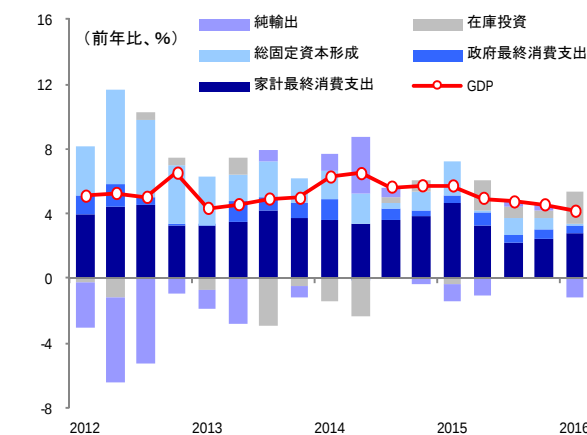
13日に発表されたマレーシア1~3月期GDPは前年比+4.2%と2015年10~12月期(同+4.5%)から減速したものの、市場予想(同+4.1%)を上回る結果となった。内訳を見ると、1~3月期の民間消費は同+5.3%と前期(同+4.9%)から予想外に加速し、景気を下支えした。事前予想では、2015年1~3月期が2015年4月の物品・サービス税(GST)導入に向けた駆け込み需要を受けて上ぶれたことから、2016年1~3月期の民間消費は減速すると見られていた。また、総資本形成(10~12月期:同+4.8%→1~3月

図表3: トルコ 政策金利と消費者物価指数(CPI)



(資料)ブルームバーグ、CEIC、みずほ銀行

図表4: マレーシア 実質 GDP



(資料)ブルームバーグ、CEIC、みずほ銀行

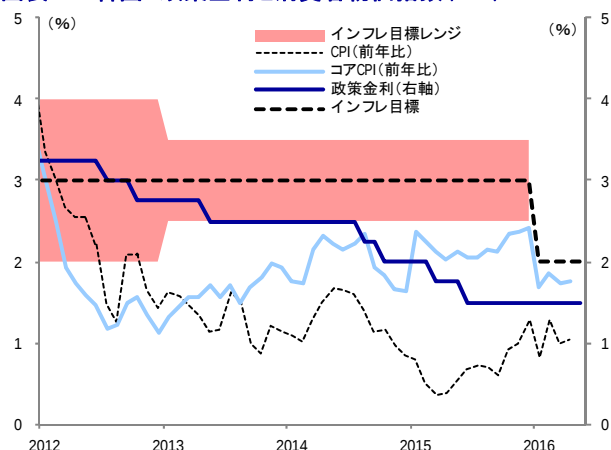
期：同+7.9%）は在庫投資の加速を背景に堅調な伸びを見せた。一方、外需の低迷により輸出（10～12月期：同+4.0%→1～3月期：同▲0.5%）は減速した。ムハマト・マレーシア中銀（BNM）総裁は、「今年後半から景気は回復する」と述べ、その理由として「製造業における生産能力の上昇を受けた増産、エルニーニョ現象収束による農作物の生産量回復、最低賃金の上昇」を挙げ、2016年の成長率見通しは+4.0～4.5%に据え置いた。足許では原油価格は1バレル49ドル（1～3月期平均：同36.77ドル）と底入れの動きが見られるほか、中国経済指標も急減速から横這いへ基調が改善しつつあることから、輸出は今後持ち直していくだろう。また、GST導入による悪影響は剥落しつつある中、消費者信頼感指数も昨年末から改善しており、マレーシア経済は今後も堅調な推移が見込まれる。

韓国：金融政策決定会合レビュー

李 BOK 総裁は引き続き利下げに対して慎重な姿勢を示す

13日に開催された韓国中銀（BOK）の金融政策決定会合では、市場予想通り政策金利が現状の1.50%に据え置かれた。今回の声明文では、前回対比で文言にほとんど変化が見られず、韓国経済は内需を中心に緩やかな成長が続くとした。会合後に、李 BOK 総裁は「現在の政策金利は成長を支えるのに不十分だとは思わない」と発言するなど、引き続き利下げに対して慎重な姿勢を見せている。しかしながら、足許では政府による企業の大規模再編に向けた動きが BOK への追加緩和圧力を高めている。韓国では、過去に重債務企業を政府が救済してきた結果、債務を自力で返済することができない“ゾンビ企業”が増加し、韓国経済の重荷となっていた。政府は抜本的な解決を図るため、大規模な企業再編を計画するも、短期的に GDP を▲0.3%～▲0.6%下押しすると見られている。こうした景気下押し圧力の緩和や企業再編を主導する政府系金融機関の資金繰りを支えるために、政府金融機関債の買い取りも含めて、政府から BOK に対して支

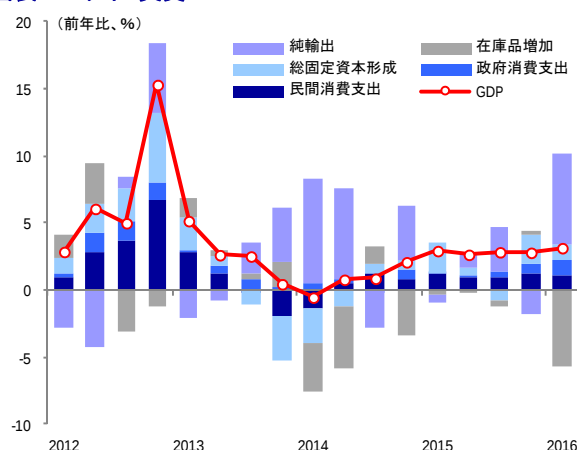
図表 5：韓国 政策金利と消費者物価指数(CPI)



(資料)ブルームバーグ、CEIC、みずほ銀行

(注)BOK は 2016 年よりインフレ目標レンジを廃止

図表 6：タイ 実質 GDP



(資料)ブルームバーグ、CEIC、みずほ銀行

援するように要請がされている。再編に向けた動きが本格化した場合、政府は補正予算を編成し景気の下ぶれを抑えつつ、BOK に対して更なる利下げ圧力をかけてくるだろう。我々は BOK が 7～9 月期にかけて利下げに踏み切る可能性が引き続き高いと考える。

タイ: 1～3 月期 GDP は加速

政府支出と観光業が景気を支え

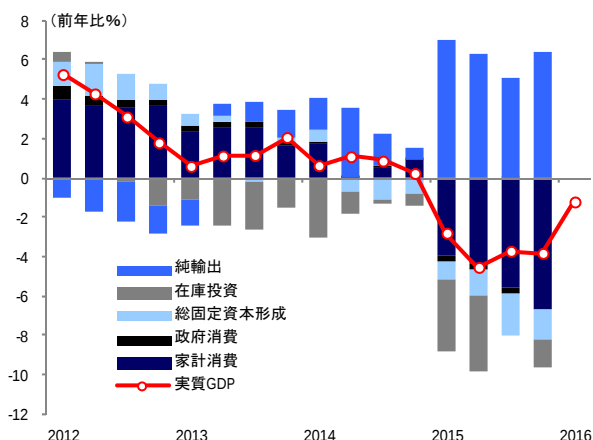
16 日に発表されたタイ 1～3 月期 GDP は前年比+3.2%と 2015 年 10～12 月期(同+2.8%)から加速した。内訳を見ると政府支出(10～12 月期:同+4.8%→1～3 月期:同+8.0%)と輸出(10～12 月期:同▲3.3%→1～3 月期:同+5.1%)が大幅に加速し、経済をけん引した。特に観光業の回復を背景に、サービス輸出(10～12 月期:同+4.9%→1～3 月期:同+18.8%)が大幅な伸びを記録している。一方で、昨年末に政府が打ち出した景気刺激策の効果が剥落したことを背景に民間消費(10～12 月期:同+2.6%→1～3 月期:同+2.3%)は減速した。国内景気に対する先行き懸念の高まりを受けて、2016 年 1 月からタイ消費者信頼感指数は低下し続けており、消費が持ち直す兆しは見られない。また、今回加速した輸出も金輸出の増加という一時的な要因が影響している可能性が高い。そのため、タイ経済が低迷から脱却しているとは言い切れず、憲法改正を巡る国民投票など、政治リスクが意識される局面では THB 安圧力がかかりやすい状態が続いていると言えよう。

ロシア: 1～3 月期 GDP は 5 四半期連続のマイナス

年後半にかけて成長率は緩やかに持ち直す見通し

16 日に発表されたロシア 1～3 月期 GDP は前年比▲1.2%と 5 四半期連続のマイナス成長となった。もっとも、減少幅は 2015 年 10～12 月期の同▲3.8%から縮小したほか市場予想(同▲2.0%)を下回っており、2014 年秋頃からの原油価格下落や、RUB 安に伴うインフレ率高騰を受けた景気下

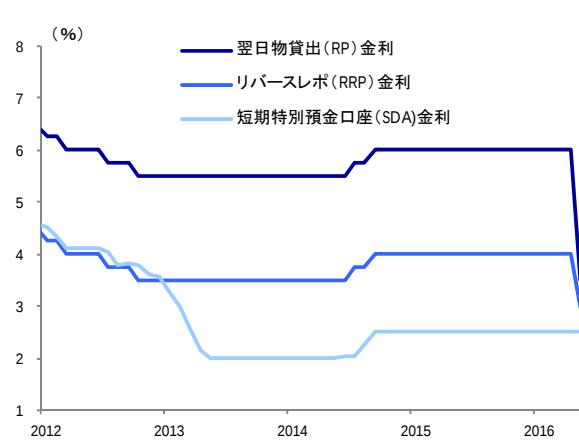
図表 7: ロシア実質 GDP



(資料)ブルームバーグ、CEIC、みずほ銀行

(注)2016 年 1～3 月期については、需要別内訳は未公表

図表 8: フィリピン 政策金利



(資料)ブルームバーグ、CEIC、みずほ銀行

押し圧力が一巡しつつある模様だ。月次指標を見ると、引き続き純輸出の弱い動きは続いている一方、実質小売売上高は1～3月期が前年比▲5.4%と10～12月期（同▲12.5%）から大幅に改善している。また、鉱工業生産も1～3月期は同▲0.7%と10～12月期（同▲3.9%）から減少幅が縮小しており、個人消費や生産活動に回復の兆しも見られる。ロシア中銀（CBR）は2016年後半には成長率がプラスに転じると予測しており、今後のロシア経済は徐々にマイナス成長から脱却する見込みだ。

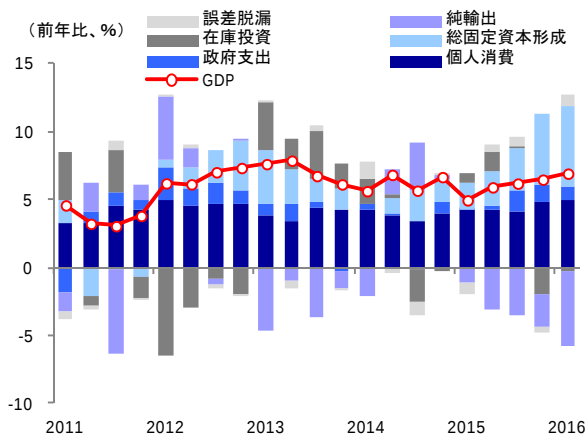
フィリピン：BSPは金利コリドー方式導入を決定

RRP 金利は引き下げられるも、
PHP 相場への影響は限定的

16日にフィリピン中銀（BSP）は金利コリドー（IRC）方式を6月3日から導入すると発表した。IRC導入発表と同時に、政策金利であるリバースレポ（RRP）金利が4.00%から3.00%に引き下げられた。金利コリドーの上限となる翌日物貸出（RP）金利はこれまでの6.00%から3.50%へ、下限となる短期特別預金口座（SDA）金利は現状の2.50%に設定され、金利コリドー幅は350bpから100bpに縮小した。また、7日物と28日物を対象に銀行システムから流動性を吸収するターム物預金ファシリティ（TDF）オークションも導入された。なお、IRCの下では、RPの名称が翌日物貸出ファシリティ（OLF）に、SDAは翌日物預金ファシリティ（ODF）とされている。

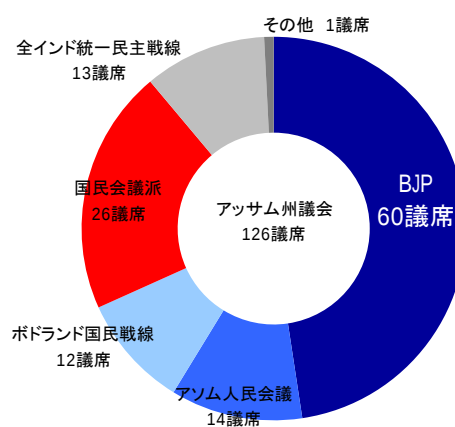
IRC導入によって政策金利は100bp引き下げられた格好だが、タタンコBSP総裁は今回の決定は金融政策スタンスの変更ではないとしている。実際、銀行間金利（翌日物）の市場実勢は足許2.4%近辺とRRP金利（3.00%）を下回って推移しており、これまではSDA（2.50%）が実質的な政策金利の役割を果たしてきた。そのSDAは据え置かれているためIRC導入による利下げ効果はほとんど無く、IRC導入による金利市場への影響も短期的には軽微なものと考えられ、PHP相場に与える影響は限定的だろう。もっとも、中長期的には、OLF及びRRPの引き下げによって市場金利の変動

図表9：フィリピン実質GDP



（資料）ブルームバーグ、CEIC、みずほ銀行

図表10：インド アッサム州選挙結果



（資料）インド選挙管理委員会、みずほ銀行

が抑制されることで金融政策変更が効率的に波及することが期待される。

フィリピン：1～3 月期 GDP は高成長が続く

大統領選に伴う消費拡大により
4～6 月期は成長率加速か

19 日に発表されたフィリピン 1～3 月期 GDP は前年比+6.9%と、2015 年 10～12 月期（同+6.5%）から加速し、3 四半期連続で 6%を超える高成長となった。内訳を見ると、世界経済の停滞を背景に純輸出が前年比寄与度 ▲5.5%ポイントと 5 四半期連続のマイナス寄与となった。一方、個人消費は同+4.9%ポイント（10～12 月期：同+4.8%ポイント）と堅調な推移が続いたほか、設備投資が同+5.9%ポイントと 10～12 月期（同+5.2%ポイント）から拡大し、全体をけん引した。業種別では、農林水産業は前年比 ▲4.4%とエルニーニョ現象に伴う少雨を背景に 4 四半期連続で減少したが、製造業（同+8.1%）及びサービス業（同+7.9%）は高い伸びを維持している。なお、経済計画庁高官からは、「4～6 月期の成長率は 5 月に行われた大統領選に伴う選挙キャンペーンの影響により 1～3 月期に比べて押し上げられる」との見方が出ている。また、5 月 9 日の大統領選挙で当選したドゥテルテ氏はフィリピン経済を高成長に導いたアキノ政権の経済政策を引き継ぐ姿勢を示している。そのため、フィリピン経済は 2016 年の政府予想成長率（+6.8～7.8%）に沿って高成長で推移する公算が大きい。

インド：アッサム州選挙で BJP が勝利

中期的に経済改革の推進が期
待される結果に

19 日に開票が行われたインド地方選挙（アッサム州、西ベンガル州、ケララ州、タミルナドゥ州、ポンディチェリ連邦直轄領）では、注目されたアッサム州（126 議席）においてモディ首相率いる国政与党であるインド人民党（BJP）が、連携していた地元政党と合わせて過半数の 86 議席を獲得した。

2014 年 5 月の総選挙（国会下院）で単独過半数を確保した BJP だったが、その後モディ政権が掲げていた目玉改革である物品・サービス税（GST）の導入や土地収用法の改正が国会上院での劣勢を背景に頓挫していた。また、BJP 幹部の差別的な発言などもあり、2015 年 2 月の德里首都圏、2015 年 11 月のビハール州と上院議席数にも影響する地方選挙では立て続けに大敗を喫するなど、BJP の改革実行力に陰りが見られていた。そのため、今回の地方選挙では BJP が今後も国民からの支持を取り付け、経済改革姿勢を維持できるかの試金石と見る向きが多かった。特に BJP が既に一定の議席を持っており、地元政党であるアソム人民会議及びボドランド人民戦線との連携に合意していたアッサム州選挙では BJP に政権獲得の見込みが出ており、その注目度は高まっていた。BJP がアッサム州選挙で勝利したことによって、今後直ぐに GST 導入や土地収用法改正を始めとした改革の動きが加速するとは言えないが、中期的に BJP が地方で

の支持拡大やそれを土台に国会上院での劣勢を挽回し、経済改革進展が期待できる結果になったと言える。選挙結果を受けて INR 相場に目立った動きは出ていないが、経済改革進展期待の高まりは INR 相場のサポート材料となるだろう。

エマージング経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
5月13日 (金)	韓国	韓国銀行7日間レートの	1.50%	1.50%	1.50%	--
13日 (金)	インドネシア	1Q 国際収支:経常収支	-\$4800m	-\$4668m	-\$5115m	-\$5075m
13日 (金)	マレーシア	1Q GDP(前年比)	4.0%	4.2%	4.5%	--
13日 (金)	マレーシア	1Q 国際収支:経常収支MYR	6.8b	5.0b	11.4b	10.5b
13日 (金)	中国	4月 新規貸出(人民元)	800.0b	555.6b	1370.0b	--
13日 (金)	中国	4月マネーサプライM2(前年比)	13.5%	12.8%	13.4%	--
13日 (金)	インド	4月 貿易収支	-\$7000.0m	-\$4844.9m	-\$5070.9m	--
14日 (土)	中国	4月 鉱工業生産(前年比)	6.5%	6.0%	6.8%	--
14日 (土)	中国	4月 小売売上高(前年比)	10.6%	10.1%	10.5%	--
14日 (土)	中国	4月 固定資産投資(除農村部/年初来/前年比)	11.0%	10.5%	10.7%	--
16日 (月)	タイ	1Q GDP(前年比)	2.8%	3.2%	2.8%	--
16日 (月)	インドネシア	4月 貿易収支	\$168m	\$667m	\$497m	\$508m
16日 (月)	インド	4月 卸売物価指数(前年比)	-0.2%	0.3%	-0.9%	--
16日 (月)	フィリピン	3月 海外送金(前年比)	1.1%	1.5%	9.1%	--
16日 (月)	フィリピン	BSP翌日物借入金利	--	3.00%	4.00%	--
17日 (火)	シンガポール	4月 非石油地場輸出(前年比)	-8.4%	-7.9%	-15.6%	-15.7%
19日 (木)	フィリピン	1Q GDP(前年比)	6.9%	6.9%	6.3%	6.5%
19日 (木)	マレーシア	BNM翌日物政策金利	3.25%	3.25%	3.25%	--
19日 (木)	フィリピン	4月 総合国際収支	--	\$184m	\$854m	--
19日 (木)	インドネシア	インドネシア銀行レファレンス・レート	6.75%	6.75%	6.75%	--
19日 (木)	インドネシア	7日物リパースレート	5.50%	5.50%	5.50%	--
20日 (金)	マレーシア	4月 消費者物価指数(前年比)	2.1%	--	2.6%	--
23日 (月)	シンガポール	4月 消費者物価指数(前年比)	--	--	-1.0%	--
23日 (月)	台湾	4月 鉱工業生産(前年比)	-1.5%	--	-3.6%	--
25日 (水)	シンガポール	1Q GDP(前年比)	1.8%	--	1.8%	--
25日 (水)	フィリピン	3月 貿易収支	--	--	-\$1104m	--
25日 (水)	タイ	4月 貿易収支(通関ベース)	--	--	\$2966m	--
26日 (木)	シンガポール	4月 鉱工業生産(前年比)	--	--	-0.5%	--
27日 (金)	台湾	1Q GDP(前年比)	-0.8%	--	-0.8%	--
中東欧・アフリカ						
5月12日 (木)	南アフリカ	3月 鉱物生産量(前年比)	-12.4%	-18.0%	-8.7%	--
12日 (木)	南アフリカ	3月 製造業生産(季調済/前月比)	0.4%	-0.3%	1.3%	--
12日 (木)	ロシア	3月 貿易収支	8.0b	7.7b	7.4b	--
16日 (月)	ロシア	1Q GDP(前年比)	-2.0%	-1.2%	-3.8%	--
18日 (水)	南アフリカ	4月 消費者物価指数(前年比)	6.2%	6.2%	6.3%	--
19日 (木)	南アフリカ	SARB政策金利発表	7.00%	7.00%	7.00%	--
19日 (木)	ロシア	4月 鉱工業生産(前年比)	-0.5%	0.5%	-0.5%	--
23日 (月)	ロシア	4月 実質小売売上高(前年比)	-5.0%	--	-5.8%	--
24日 (火)	トルコ	指標レートの	7.50%	--	7.50%	--
ラテンアメリカ						
5月20日 (金)	ブラジル	5月 IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	9.5%	--	9.3%	--
20日 (金)	メキシコ	1Q GDP(季調前/前年比)	2.6%	--	2.7%	--
23日 (月)	メキシコ	3月 小売売上高(前年比)	--	--	9.6%	--
24日 (火)	ブラジル	4月 経常収支	--	--	-\$855m	--
25日 (水)	メキシコ	1Q 経常収支	--	--	-\$7698m	--

(注)2016年5月20日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
(資料)ブルームバーグ

エマージング通貨相場見通し

		2016年 1～4月（実績）	SPOT	2016年 6月	9月	12月	2017年 3月	6月
対ドル								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	6.4528 ～ 6.5962	6.5495	6.50	6.47	6.43	6.40	6.37
香港ドル	(HKD)	7.7488 ～ 7.8295	7.7670	7.76	7.76	7.76	7.76	7.76
インドルピー	(INR)	66.071 ～ 68.789	67.371	68.5	66.5	64.5	63.5	62.0
インドネシアルピア	(IDR)	12984 ～ 14002	13565	13600	13300	13000	12850	12500
韓国ウォン	(KRW)	1128.43 ～ 1245.13	1191.82	1160	1170	1150	1140	1130
マレーシアリング	(MYR)	3.8442 ～ 4.4415	4.0820	4.05	4.05	3.90	3.87	3.85
フィリピンペソ	(PHP)	45.900 ～ 48.069	46.800	47.0	46.4	45.7	44.8	43.9
シンガポールドル	(SGD)	1.3352 ～ 1.4444	1.3798	1.38	1.36	1.35	1.33	1.32
台湾ドル	(TWD)	32.150 ～ 33.791	32.772	32.70	33.00	32.70	32.40	32.10
タイバーツ	(THB)	35.65 ～ 36.42	35.69	35.9	35.4	34.9	34.7	34.5
ベトナムドン	(VND)	22099 ～ 22535	22358	22500	22300	22300	22400	22150
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	63.9923 ～ 85.9573	66.7837	65.00	63.00	60.00	63.00	63.00
南アフリカランド	(ZAR)	14.1152 ～ 17.9169	15.7915	15.00	15.50	16.00	16.00	16.50
トルコリラ	(TRY)	2.7909 ～ 3.0614	2.9901	2.90	3.10	3.30	3.40	3.50
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	3.4294 ～ 4.1720	3.5645	3.38	3.45	3.60	3.66	3.71
メキシコペソ	(MXN)	17.0507 ～ 19.4448	18.4206	18.00	17.50	17.30	17.00	16.70
対円								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	16.467 ～ 18.563	16.785	16.92	16.54	16.33	15.78	15.70
香港ドル	(HKD)	13.693 ～ 15.615	14.156	14.18	13.79	13.53	13.02	12.89
インドルピー	(INR)	1.600 ～ 1.823	1.631	1.61	1.61	1.63	1.59	1.61
インドネシアルピア	(100IDR)	0.805 ～ 0.896	0.810	0.809	0.805	0.808	0.786	0.800
韓国ウォン	(100KRW)	8.990 ～ 10.267	9.252	9.48	9.15	9.13	8.86	8.85
マレーシアリング	(MYR)	26.326 ～ 29.357	26.959	27.16	26.42	26.92	26.10	25.97
フィリピンペソ	(PHP)	2.278 ～ 2.570	2.351	2.34	2.31	2.30	2.25	2.28
シンガポールドル	(SGD)	78.90 ～ 85.54	79.69	79.71	78.68	77.78	75.94	75.76
台湾ドル	(TWD)	3.292 ～ 3.671	3.355	3.36	3.24	3.21	3.12	3.12
タイバーツ	(THB)	3.041 ～ 3.412	3.080	3.06	3.02	3.01	2.91	2.90
ベトナムドン	(100VND)	0.4766 ～ 0.5482	0.4918	0.49	0.48	0.47	0.45	0.45
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	1.359 ～ 1.718	1.646	1.69	1.70	1.75	1.60	1.59
南アフリカランド	(ZAR)	6.525 ～ 7.805	6.962	7.33	6.90	6.56	6.31	6.06
トルコリラ	(TRY)	37.603 ～ 41.265	36.762	37.93	34.52	31.82	29.71	28.57
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	27.727 ～ 31.825	30.848	32.54	31.01	29.17	27.60	26.95
メキシコペソ	(MXN)	5.765 ～ 7.018	5.969	6.11	6.11	6.07	5.94	5.99

(注)1. 実績の欄は4月29日まで。SPOTは5月20日の7時25分頃。2. 実績値はブルームバーグの値。3. 予想の欄は四半期末の予想。

(資料)みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。